

































































(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	7,423,967	5,105,269
買掛金	1,615,855	1,837
短期借入金	※1 3,230,000	※1 7,701,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 13,179,196	※1 3,470,909
リース債務	1,068	1,068
未払金	243,458	178,097
未払法人税等	177,491	44,650
前受金	389,844	114,403
賞与引当金	124,854	93,899
不動産分譲事業損失引当金	2,390,000	—
その他	289,191	223,918
流動負債合計	29,064,926	16,935,054
固定負債		
長期借入金	※1 4,378,704	※1 11,695,996
リース債務	5,342	4,184
退職給付引当金	84,153	90,991
役員退職慰労引当金	231,487	235,737
その他	169,291	326,684
固定負債合計	4,868,979	12,353,594
負債合計	33,933,906	29,288,649
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金		
資本準備金	2,870,350	2,870,350
その他資本剰余金	1,357	1,159
資本剰余金合計	2,871,707	2,871,509
利益剰余金		
利益準備金	31,593	31,593
その他利益剰余金		
別途積立金	20,100,000	17,600,000
繰越利益剰余金	△1,145,510	683,233
利益剰余金合計	18,986,082	18,314,826
自己株式	△61,389	△61,433
株主資本合計	23,779,400	23,107,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,831	7,363
評価・換算差額等合計	△5,831	7,363
純資産合計	23,773,569	23,115,266
負債純資産合計	57,707,475	52,403,915

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
不動産売上高	28,736,660	21,428,066
その他の事業収入	304,598	735,748
売上高合計	29,041,258	22,163,814
売上原価		
不動産売上原価	27,104,797	18,072,502
その他の事業原価	174,615	346,872
売上原価合計	27,279,413	18,419,375
売上総利益	1,761,844	3,744,439
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	811,617	556,938
給料及び賞与	1,734,741	1,349,115
賞与引当金繰入額	124,854	93,899
退職給付費用	75,470	56,122
役員退職慰労引当金繰入額	4,050	4,250
法定福利及び厚生費	183,659	154,134
租税公課	305,816	369,711
通信交通費	237,332	174,869
支払手数料	223,686	188,415
減価償却費	24,820	66,015
地代家賃	263,838	189,394
その他	372,186	387,861
販売費及び一般管理費合計	4,362,070	3,590,729
営業利益又は営業損失(△)	△2,600,226	153,710
営業外収益		
受取利息	17,369	20,433
受取配当金	1,484	1,049
還付加算金	—	8,898
解約違約金収入	1,938,157	4,790
保証金敷引収入	22,123	27,221
受取事務手数料	—	9,400
雑収入	11,395	16,857
営業外収益合計	1,990,529	88,650
営業外費用		
支払利息	427,001	536,805
雑損失	66,591	21,838
営業外費用合計	493,593	558,643
経常損失(△)	△1,103,289	△316,282
特別利益		
固定資産売却益	※1 5,991	※1 130,872
特別利益合計	5,991	130,872
特別損失		
固定資産売却損	※2 90,778	※2 56,743
貸倒引当金繰入額	432,000	16,800
本社移転費用	—	29,892
特別損失合計	522,778	103,436
税引前当期純損失(△)	△1,620,075	△288,846
法人税、住民税及び事業税	136,965	4,323
法人税等調整額	△578,962	△84,891
法人税等合計	△441,997	△80,568
当期純損失(△)	△1,178,078	△208,278

## 売上原価明細書

## ① 不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地売上原価					
1. 用地代		8,395,566		6,278,476	
2. 仲介手数料		144,113		84,786	
3. その他		338,033		222,566	
土地売上原価計		8,877,713	32.8	6,585,829	36.4
II 建物売上原価					
1. 建築工事費		15,200,354		11,135,003	
2. 設計監理料		354,738		240,959	
3. その他		281,992		110,710	
建物売上原価計		15,837,084	58.4	11,486,673	63.6
III 不動産分譲事業損失引当 金繰入額		2,390,000	8.8	—	—
不動産売上原価		27,104,797	100.0	18,072,502	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## ② その他事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 支払家賃・管理費		37,897	21.7	191,496	55.2
2. 賃貸営業費		56,520	32.4	78,540	22.7
3. 減価償却費		55,315	31.7	36,108	10.4
4. 租税公課		14,987	8.6	10,751	3.1
5. 修繕保守費		6,282	3.6	5,536	1.6
6. 水道光熱費		2,684	1.5	21,533	6.2
7. 保険料		927	0.5	2,905	0.8
その他事業原価		174,615	100.0	346,872	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,983,000	1,983,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,983,000	1,983,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,870,350	2,870,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,870,350	2,870,350
その他資本剰余金		
前期末残高	1,395	1,357
当期変動額		
自己株式の処分	△37	△197
当期変動額合計	△37	△197
当期末残高	1,357	1,159
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	31,593	31,593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,593	31,593
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	17,600,000	20,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500,000	—
別途積立金の取崩	—	△2,500,000
当期変動額合計	2,500,000	△2,500,000
当期末残高	20,100,000	17,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,034,145	△1,145,510
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,500,000	—
別途積立金の取崩	—	2,500,000
剰余金の配当	△501,577	△462,977
当期純損失(△)	△1,178,078	△208,278
当期変動額合計	△4,179,655	1,828,744
当期末残高	△1,145,510	683,233
自己株式		
前期末残高	△60,963	△61,389
当期変動額		
自己株式の取得	△493	△324
自己株式の処分	67	280
当期変動額合計	△426	△44
当期末残高	△61,389	△61,433
株主資本合計		
前期末残高	25,459,519	23,779,400

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△501,577	△462,977
当期純損失(△)	△1,178,078	△208,278
自己株式の取得	△493	△324
自己株式の処分	29	82
当期変動額合計	△1,680,119	△671,497
当期末残高	23,779,400	23,107,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,439	△5,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,270	13,194
当期変動額合計	△33,270	13,194
当期末残高	△5,831	7,363
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,439	△5,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,270	13,194
当期変動額合計	△33,270	13,194
当期末残高	△5,831	7,363
純資産合計		
前期末残高	25,486,959	23,773,569
当期変動額		
剰余金の配当	△501,577	△462,977
当期純損失(△)	△1,178,078	△208,278
自己株式の取得	△493	△324
自己株式の処分	29	82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,270	13,194
当期変動額合計	△1,713,390	△658,302
当期末残高	23,773,569	23,115,266

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ2,390,000千円増加しております。</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>仕掛販売用不動産 同左</p> <p>—————</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、機械装置の耐用年数は、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業損失、経常損失、及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)定率法 同左</p> <p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 法人税法の規定による均等償却	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (6) 不動産分譲事業損失引当金 期末日以降に完成引渡を行う不動産分譲事業プロジェクトの損失発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ————— (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) —————

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 金利スワップ   借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達コスト軽減のための取引に限定し、借入債務を伴わない取引は一切行わない方針としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税（長期前払費用）」に計上し5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 「受取事務手数料」は、前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取事務手数料」は2,400千円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,700,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">15,322,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,360,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,383,644千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,930,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,180,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,187,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,297,900千円</td> </tr> </table> <p>※2. たな卸資産の保有目的の変更 保有目的の変更により仕掛販売用不動産から有形固定資産(建設仮勘定1,360,379千円)へ振替えております。</p> <p>3. _____</p>	販売用不動産	1,700,446千円	仕掛販売用不動産	15,322,818千円	建設仮勘定	1,360,379千円	計	18,383,644千円	短期借入金	2,930,000千円	1年内返済予定の長期借入金	12,180,200千円	長期借入金	3,187,700千円	計	18,297,900千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">68,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">17,563,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">9,597,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物(純額)</td> <td style="text-align: right;">1,331,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">8,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置(純額)</td> <td style="text-align: right;">643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品(純額)</td> <td style="text-align: right;">9,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,412,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,992,029千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,501,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,180,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,435,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,117,906千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 偶発債務 以下の連結子会社について、リース会社からのリース契約に対し債務保証を行っております。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">綜電株式会社</td> <td style="text-align: right;">59,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,147千円</td> </tr> </table> </p>	現金及び預金	68,789千円	販売用不動産	17,563,817千円	仕掛販売用不動産	9,597,611千円	建物(純額)	1,331,106千円	構築物(純額)	8,515千円	機械及び装置(純額)	643千円	工具、器具及び備品(純額)	9,272千円	土地	2,412,271千円	計	30,992,029千円	短期借入金	4,501,000千円	1年内返済予定の長期借入金	3,180,909千円	長期借入金	11,435,996千円	計	19,117,906千円	綜電株式会社	59,147千円	計	59,147千円
販売用不動産	1,700,446千円																																														
仕掛販売用不動産	15,322,818千円																																														
建設仮勘定	1,360,379千円																																														
計	18,383,644千円																																														
短期借入金	2,930,000千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	12,180,200千円																																														
長期借入金	3,187,700千円																																														
計	18,297,900千円																																														
現金及び預金	68,789千円																																														
販売用不動産	17,563,817千円																																														
仕掛販売用不動産	9,597,611千円																																														
建物(純額)	1,331,106千円																																														
構築物(純額)	8,515千円																																														
機械及び装置(純額)	643千円																																														
工具、器具及び備品(純額)	9,272千円																																														
土地	2,412,271千円																																														
計	30,992,029千円																																														
短期借入金	4,501,000千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	3,180,909千円																																														
長期借入金	11,435,996千円																																														
計	19,117,906千円																																														
綜電株式会社	59,147千円																																														
計	59,147千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,991千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">54,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">36,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,778千円</td> </tr> </table>	土地	5,231千円	建物	760千円	計	5,991千円	土地	54,387千円	建物	36,390千円	計	90,778千円	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">130,872千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">56,743千円</td> </tr> </table>	建物	130,872千円	土地	56,743千円
土地	5,231千円																
建物	760千円																
計	5,991千円																
土地	54,387千円																
建物	36,390千円																
計	90,778千円																
建物	130,872千円																
土地	56,743千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	32	0	0	32
合計	32	0	0	32

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	32	0	0	33
合計	32	0	0	33

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 電話設備 (機械装置) であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,825</td> <td>4,396</td> <td>17,428</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,874</td> <td>13,305</td> <td>11,569</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,700</td> <td>17,702</td> <td>28,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,905千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,998千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,092千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	21,825	4,396	17,428	ソフトウェア	24,874	13,305	11,569	合計	46,700	17,702	28,998	1年内	8,092千円	1年超	20,905千円	合計	28,998千円	支払リース料	8,092千円	減価償却費相当額	8,092千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,825</td> <td>7,514</td> <td>14,310</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,874</td> <td>18,280</td> <td>6,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,700</td> <td>25,795</td> <td>20,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,973千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,905千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,092千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	21,825	7,514	14,310	ソフトウェア	24,874	18,280	6,594	合計	46,700	25,795	20,905	1年内	6,931千円	1年超	13,973千円	合計	20,905千円	支払リース料	8,092千円	減価償却費相当額	8,092千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	21,825	4,396	17,428																																																		
ソフトウェア	24,874	13,305	11,569																																																		
合計	46,700	17,702	28,998																																																		
1年内	8,092千円																																																				
1年超	20,905千円																																																				
合計	28,998千円																																																				
支払リース料	8,092千円																																																				
減価償却費相当額	8,092千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	21,825	7,514	14,310																																																		
ソフトウェア	24,874	18,280	6,594																																																		
合計	46,700	25,795	20,905																																																		
1年内	6,931千円																																																				
1年超	13,973千円																																																				
合計	20,905千円																																																				
支払リース料	8,092千円																																																				
減価償却費相当額	8,092千円																																																				

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 90,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div>
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
17,743千円	7,266千円
賞与引当金	賞与引当金
50,815千円	38,216千円
退職給付引当金	退職給付引当金
34,250千円	37,033千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
94,215千円	95,945千円
会員権評価損	会員権評価損
31,878千円	31,878千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
23,214千円	23,214千円
不動産分譲事業損失引当金	不動産分譲事業損失引当金
972,730千円	972,730千円
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
87,912千円	91,330千円
その他有価証券評価差額金	その他
4,002千円	178,443千円
その他	
79,226千円	
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,395,989千円	1,476,059千円
評価性引当額	評価性引当額
△185,710千円	△184,891千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,210,278千円	1,291,167千円
繰延税金負債	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	△2,684千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
-	△2,684千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,210,278千円	1,288,483千円
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
1,073,915千円	1,152,605千円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
136,362千円	135,877千円
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
-	-
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
-	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
△1.8	△11.7
住民税均等割	住民税均等割
△0.2	△1.3
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
△11.5	0.3
その他	その他
0.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
27.3	27.9

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,540円47銭	1株当たり純資産額	1,497円85銭
1株当たり当期純損失金額	76円33銭	1株当たり当期純損失金額	13円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△1,178,078	△208,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,178,078	△208,278
期中平均株式数(千株)	15,433	15,432

## (重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役 近藤正和

・退任予定監査役

監査役 建山紘作

#### ③ 就任予定日

平成22年6月25日